

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議 設立趣意書

1.趣旨

2015年の「持続可能な開発目標」(SDGs)や「パリ協定」の採択後、初の環境基本計画として2018年4月に閣議決定された「第五次環境基本計画」では、互いに連関しあう環境・経済・社会の統合的な向上を図ることや、「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、地域資源を持続可能な形で最大限活用することの重要性が示されました。

新潟市においても、SDGsや地域循環共生圏の考え方にに基づき、環境・経済・社会の統合的向上による課題解決を図るとともに、田園地域と市街地の豊かな価値を循環させながら、都市全体が調和ある発展を遂げる持続可能なまちづくりが求められています。

また近年、事業者の格付けや投資家及び消費者からの信用・支持の基準として、多様な脱炭素経営や気候変動対策に向けた評価の視点が注目されている一方、脱炭素社会の実現に向けた鍵となる電力・エネルギー業界は、技術やサービスが年々複雑化していることから、サプライチェーン全体で、イノベーションや新たな脱炭素ビジネスモデルの創出に取り組んでいく必要があります。

そのためには、地元企業や団体、地元金融機関、行政など多様な主体が連携・協働する場や、中心となって推進する組織体の存在が重要と考えることから、新潟市地球温暖化対策地域推進協議会の活動をさらに加速させるべく、ここに「新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議」を設立します。

本会議の取り組みにより、新潟地域における地球温暖化対策と地域経済の活性化、双方の向上を目指します。

2.事業内容

- (1) 脱炭素化・自立分散型エネルギーの推進についての情報交換
- (2) 地域事業者主体による自立分散型再エネ大量導入の仕組づくり
- (3) 脱炭素経営を目指す企業の支援
- (4) その他脱炭素化を推進するために必要な事業

3.会議メンバー

会議メンバーは、新潟県内に本店、支店、営業所等をおく法人及び団体であって、本会議の設立趣旨に賛同する者としてします。

令和2年7月

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議 設立発起人一同